

## 平成27年3月期 第3四半期決算短信[日本基準](連結)

平成27年2月12日

上場会社名 日本コンクリート工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 5269 URL <a href="http://www.ncic.co.ip/">http://www.ncic.co.ip/</a>

代表者 (役職名)代表取締役社長問合せ先責任者(役職名)取締役執行役員経理部長 (氏名)網谷 勝彦 (氏名) 今井 昭一

四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日~平成26年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

TEL 03-3452-1025

	売上	맹	営業利	J益	経常利	J益	四半期紅	柯益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	26,577	△1.8	1,080	△23.1	1,295	△25.1	700	△37.2
26年3月期第3四半期	27,055	0.5	1,406	△1.0	1,730	7.1	1,115	11.3

(注)包括利益 27年3月期第3四半期 1,222百万円 (△45.2%) 26年3月期第3四半期 2,233百万円 (107.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円銭	円 銭
27年3月期第3四半期	12.20	_
26年3月期第3四半期	22.90	20.06

### (2) 連結財政状能

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	59,656	31,585	52.2
26年3月期	57,544	30,755	52.7

(参考)自己資本 27年3月期第3四半期 31,132百万円 26年3月期 30,310百万円

#### 2 配当の共況

2. 配当の状況	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円 銭	円銭	円 銭	円 銭	円 銭	
26年3月期	_	2.50	_	2.50	5.00	
27年3月期	_	2.50	_			
27年3月期(予想)				2.50	5.00	

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日~平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上	高	営業和	引益	経常和	引益	当期純	利益	1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	35,500	△0.5	1,500	△19.2	1,700	△23.2	1,050	△1.7	18.29

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

#### ※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用:無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有② ①以外の会計方針の変更 : 無③ 会計上の見積りの変更 : 無④ 修正再表示 : 無

-(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

## (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	57,777,432 株	26年3月期	57,777,432 株
27年3月期3Q	367,500 株	26年3月期	365,914 株
27年3月期3Q	57,410,433 株	26年3月期3Q	48,713,678 株

## ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に 基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了しています。

### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際 の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

# ○添付資料の目次

1.当四半期決算に関する定性的情報
(1) 経営成績に関する説明
(2) 財政状態に関する説明
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
(セグメント情報等)

#### 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、4月の消費税率引き上げの影響を受け、消費に回復の遅れが見られるものの、企業収益や雇用環境の改善等を背景に緩やかな回復基調で推移しました。

このような環境のもと、当社グループは、最終年度となる2013年中期経営計画の目標達成に向け諸施策を推進するとともに、今後の需要環境を見据え、生産・営業体制の整備に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間の売上高は265億77百万円(前年同四半期比1.8%減)、営業利益は10億80百万円(前年同四半期比23.1%減)、経常利益は12億95百万円(前年同四半期比25.1%減)、四半期純利益は7億円(前年同四半期比37.2%減)となりました。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

#### ①基礎事業

パイルの全国需要が想定を下回る状況で推移しておりますが、西地区を中心に売上が増加したことなどにより、収支改善が進んだ結果、売上高は156億99百万円(前年同四半期比18.4%増)、セグメント利益は11億48百万円(前年同四半期比458.2%増)となりました。

#### ②コンクリート二次製品事業

ポール製品において携帯基地局向けポールの出荷が一服したこと、および土木製品において工事着工遅延の影響を受けたことなどにより、前年同四半期比減収となりました。この結果、コンクリート二次製品事業の売上高は108億78百万円(前年同四半期比21.1%減)、セグメント利益は9億57百万円(前年同四半期比58.6%減)となりました。

(注) 売上高、その他の金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比(以下「前期末比」といいます。)21億11百万円増の596億56百万円となりました。

流動資産は前期末比2億11百万円増の235億79百万円、固定資産は前期末比19億円増の360億76百万円となりました。 流動資産増加の主な要因は現金及び預金の増加によるものであり、固定資産増加の主な要因は投資有価証券の増加に よるものであります。

負債合計は、前期末比12億81百万円増の280億70百万円となりました。

流動負債は前期末比11億78百万円増の174億17百万円、固定負債は前期末比1億3百万円増の106億53百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は電子記録債務の増加によるものであり、固定負債の増加の主な要因は、繰延税金負債の増加によるものであります。

純資産合計は、前期末比8億29百万円増の315億85百万円となりました。

主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の52.7%から52.2%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、平成26年5月15日に公表いたしました通期の連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日(平成27年2月12日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

- 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項
- (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67号本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の投資その他の資産の「その他」に含まれる退職給付に係る資産が155,087千円減少し、利益剰余金が100,031千円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

# 3. 四半期連結財務諸表

# (1) 四半期連結貸借対照表

	/ 11/ ///		_	-	`
- (	単位	•	千	ш	١

		(1   = 1   1   1
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5, 725, 188	6, 736, 073
受取手形及び売掛金	10, 067, 513	8, 950, 324
商品及び製品	3, 568, 718	3, 257, 081
仕掛品	1, 548, 302	1, 078, 537
原材料及び貯蔵品	845, 808	861, 309
その他	1, 626, 022	2, 724, 663
貸倒引当金	△13, 271	△28, 599
流動資産合計	23, 368, 282	23, 579, 390
固定資産		
有形固定資産		
土地	14, 943, 557	14, 956, 708
その他(純額)	5, 211, 151	6, 139, 670
有形固定資産合計	20, 154, 708	21, 096, 378
無形固定資産	97, 894	74, 088
投資その他の資産		
投資有価証券	10, 482, 864	11, 612, 778
その他	3, 466, 752	3, 321, 368
貸倒引当金	△26, 197	△27, 997
投資その他の資産合計	13, 923, 418	14, 906, 149
固定資産合計	34, 176, 021	36, 076, 616
資産合計	57, 544, 304	59, 656, 006

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5, 997, 277	5, 482, 438
電子記録債務	3, 050, 904	4, 252, 034
短期借入金	2, 730, 000	2, 550, 000
1年内返済予定の長期借入金	1, 288, 000	1, 491, 000
未払法人税等	435, 984	179, 314
引当金	484, 883	337, 594
その他	2, 252, 272	3, 125, 376
流動負債合計	16, 239, 322	17, 417, 759
固定負債		
社債	680, 000	490,000
長期借入金	3, 575, 870	3, 667, 870
退職給付に係る負債	401, 569	426, 082
その他	5, 892, 395	6, 069, 166
固定負債合計	10, 549, 835	10, 653, 120
負債合計	26, 789, 157	28, 070, 879
純資産の部		
株主資本		
資本金	5, 111, 583	5, 111, 583
資本剰余金	3, 486, 325	3, 486, 325
利益剰余金	13, 947, 941	14, 257, 390
自己株式	△93, 689	△94, 539
株主資本合計	22, 452, 161	22, 760, 760
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2, 814, 317	3, 349, 117
土地再評価差額金	4, 960, 885	4, 960, 885
退職給付に係る調整累計額	82, 811	61, 495
その他の包括利益累計額合計	7, 858, 014	8, 371, 498
少数株主持分	444, 971	452, 868
純資産合計	30, 755, 146	31, 585, 127
負債純資産合計	57, 544, 304	59, 656, 006

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

	前第3四半期連結累計期間	(単位:千円) 当第3四半期連結累計期間
	(自 平成25年4月1日	(自 平成26年4月1日
*	至 平成25年12月31日)	至 平成26年12月31日)
売上高	27, 055, 275	26, 577, 951
売上原価	22, 685, 251	22, 410, 415
売上総利益	4, 370, 023	4, 167, 536
販売費及び一般管理費	2, 964, 007	3, 086, 791
営業利益	1, 406, 016	1, 080, 744
営業外収益		
受取利息	7, 768	15, 527
受取配当金	77, 324	88, 134
負ののれん償却額	3, 285	_
持分法による投資利益	188, 322	115, 225
受取賃貸料	162, 712	145, 931
その他	78, 013	38, 878
営業外収益合計	517, 428	403, 697
営業外費用		
支払利息	80, 667	66, 486
減価償却費	47, 351	41, 185
その他	64, 682	81, 052
営業外費用合計	192, 701	188, 724
経常利益	1, 730, 742	1, 295, 717
特別利益		
固定資産売却益	99	2,747
投資有価証券売却益	10, 565	_
特別利益合計	10, 665	2,747
特別損失		
固定資産売却損	1, 091	_
固定資産除却損	36, 842	5, 354
投資有価証券評価損		1, 999
特別損失合計	37, 933	7, 354
税金等調整前四半期純利益	1, 703, 473	1, 291, 110
法人税、住民税及び事業税	457, 475	468, 043
法人税等調整額	121, 294	113, 740
法人税等合計	578, 769	581, 784
少数株主損益調整前四半期純利益	1, 124, 704	709, 326
少数株主利益	9, 301	9, 022
四半期純利益	1, 115, 402	700, 303

## 四半期連結包括利益計算書 第3四半期連結累計期間

		(単位:千円)
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1, 124, 704	709, 326
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1, 086, 325	520, 783
退職給付に係る調整額	_	△21, 430
持分法適用会社に対する持分相当額	22, 016	14, 130
その他の包括利益合計	1, 108, 341	513, 483
四半期包括利益	2, 233, 045	1, 222, 810
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2, 223, 743	1, 213, 787
少数株主に係る四半期包括利益	9, 301	9, 022

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

- I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
- 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	基礎事業	コンクリート 二次製品事業	<b>ii</b>	(注1)	(注2)
売上高					
外部顧客への売上高	13, 259, 159	13, 796, 116	27, 055, 275	_	27, 055, 275
セグメント間の内部売上 高又は振替高	5, 549	_	5, 549	△5, 549	_
計	13, 264, 708	13, 796, 116	27, 060, 824	△5, 549	27, 055, 275
セグメント利益	205, 744	2, 313, 436	2, 519, 181	△1, 113, 165	1, 406, 016

- (注) 1 セグメント利益の調整額は、主に全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般 管理費であります。
  - 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 該当事項はありません。

- Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
- 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益
	基礎事業	コンクリート 二次製品事業		(注1)	計算書計上額 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	15, 699, 375	10, 878, 576	26, 577, 951	_	26, 577, 951
セグメント間の内部売上 高又は振替高	5, 618	_	5, 618	△5, 618	_
計	15, 704, 993	10, 878, 576	26, 583, 569	△5, 618	26, 577, 951
セグメント利益	1, 148, 461	957, 230	2, 105, 692	△1, 024, 947	1, 080, 744

- (注) 1 セグメント利益の調整額は、主に全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般 管理費であります。
  - 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更した ことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更による当第3四半期連結累計期間の各報告セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 該当事項はありません。